

貸借対照表

2018年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流動資産	23,852,210	流動負債	12,199,022
現金及び預金	6,227,647	買掛金	76,747
売掛金	58,624	工事未払金	2,568,431
販売用不動産	4,539,697	短期借入金	6,013,614
仕掛販売用不動産	6,312,087	リース債務	1,461
未成工事支出金	2,076,467	未払金	726,793
関係会社短期貸付金	4,000,000	未払費用	692,560
前払費用	186,746	未払法人税等	389,416
繰延税金資産	162,269	未払消費税等	180,206
その他流動資産	289,566	未成工事受入金	1,235,700
貸倒引当金	△896	賞与引当金	207,397
		その他流動負債	106,694
固定資産	6,708,897		
有形固定資産	4,495,497	固定負債	1,621,707
建物	2,315,304	資産除去債務	797,638
構築物	332,129	完成工事補償引当金	812,500
工具器具備品	158,250	リース債務	1,949
土地	1,666,910	その他固定負債	9,620
リース資産	3,158		
建設仮勘定	19,743		
無形固定資産	278,638	負債合計	13,820,730
ソフトウェア	269,543	【 純 資 産 の 部 】	
電話加入権	9,095	株主資本	16,740,377
投資その他の資産	1,934,761	資本金	100,000
投資有価証券	572,400	利益剰余金	16,640,377
関係会社株式	80,213	利益準備金	30,000
長期貸付金	187,991	その他利益剰余金	16,610,377
敷金・差入保証金	953,378	繰越利益剰余金	16,610,377
繰延税金資産	166,802		
その他投資等	50,078		
貸倒引当金	△76,103	純資産合計	16,740,377
資産合計	30,561,107	負債及び純資産合計	30,561,107

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。
- 満期保有目的の債券 : 移動平均法による償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- 販売用不動産 : 個別法
 - 仕掛販売用不動産 : 個別法
 - 未成工事支出金 : 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- 定率法によっております。
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

- 完成工事に係る補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として見積補償額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- 工期のごく短いもの等については、工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産にかかる控除対象外消費税等は、投資その他の資産のその他投資等に計上し、5年間で均等償却をしております。

(追加情報)

当社グループは、2017年11月30日まで連結納税制度を適用しておりましたが、親会社である一建設株式会社が当社株式の追加取得を行った結果、一建設株式会社に100%支配されている内国法人となったため、連結納税制度の適用を取り止めております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販売用不動産	120,804 千円
仕掛販売用不動産	4,406,687 千円
計	4,527,492 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,886,720 千円
計	3,886,720 千円

(注) 上記資産に設定した担保の一部は根抵当権であり、その極度額は2,600,700千円(当該対応資産は販売用不動産42,213千円、仕掛販売用不動産1,868,287千円、当該対応債務は短期借入金1,627,960千円)であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,635,687 千円

3. 保証債務

該当事項はありません。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	14,027 千円
短期金銭債務	32,067 千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	52,014 千円
販売費及び一般管理費	153,853 千円
営業取引以外の取引による取引高	61,106 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 3,159,350 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2017年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	398,078	千円
一株当たり配当額	126	円
基準日	2017年	3月31日
効力発生日	2017年	6月21日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの
 2018年6月19日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	401,237	千円
配当の原資	利益剰余金	
一株当たり配当額	127	円
基準日	2018年	3月31日
効力発生日	2018年	6月20日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金否認	70,592 千円
未払費用	47,380 千円
未払事業税	37,011 千円
その他	7,285 千円
繰延税金資産(流動)合計	162,269 千円
繰延税金資産(固定)	
完成工事補償引当金否認	276,589 千円
資産除去債務	271,573 千円
減損損失否認	106,409 千円
その他	152,246 千円
繰延税金資産(固定)小計	806,818 千円
評価性引当額	△533,645 千円
繰延税金資産(固定)合計	273,172 千円
繰延税金負債(固定)	
資産除去債務に対応する除去費用	106,370 千円
繰延税金負債(固定)合計	106,370 千円
繰延税金資産(固定)の純額	166,802 千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金への用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	6,227,647	6,227,647	—
(2) 関係会社短期貸付金	4,000,000	4,000,000	—
(3) 投資有価証券 満期保有目的の有価証券	572,400	598,957	△ 26,557
(4) 工事未払金	(2,568,431)	(2,568,431)	—
(5) 短期借入金	(6,013,614)	(6,013,614)	—
(6) 未成工事受入金	(1,235,700)	(1,235,700)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 関係会社短期貸付金、(4) 工事未払金、(5) 短期借入金、(6) 未成工事受入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。

(注2) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
(1) 現金及び預金	6,227,647	—	—	—
(2) 関係会社短期貸付金	4,000,000	—	—	—
(3) 投資有価証券 満期保有目的の有価証券	—	—	572,400	—
資産計	10,227,647	—	572,400	—

(注3) 工事未払金、短期借入金、未成工事受入金その他有利子負債の決算後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
(4) 工事未払金	2,568,431	—	—	—	—	—
(5) 短期借入金	6,013,614	—	—	—	—	—
(6) 未成工事受入金	1,235,700	—	—	—	—	—
合計	9,817,745	—	—	—	—	—

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)(注2)	科目	期末残高 (注1)
親会社	一建設(株)	(被所有) 直接100%	営業上の取引 役員の兼任	仲介収入	52,014	-	-
				経営指導料	132,762	未払金	31,981

2.子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)(注3)	科目	期末残高 (注1)
子会社	住宅情報館 ファイナンシャル サービス(株)	(所有) 直接 100%	資金の貸付等 役員の兼任	資金の貸付	300,000	関係会社短期貸付金	4,000,000
				貸付利息	57,435	その他流動資産 (関係会社未収利息)	5,095

3.兄弟会社等

該当事項はありません。

4.役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)(注2)	科目	期末残高 (注1)
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	ファースト プラス(株) (注4)	-	営業上の取引	システムキッチン等の購入	136,214	工事未払金	15,315
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	ダイヤロン(株) (注5)	-	営業上の取引	畳の購入	11,349	工事未払金	1,420

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 上記取引は、市場価格等を参考に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注4) 議決権については、親会社の役員である飯田一樹が過半数を間接所有しております。

(注5) 議決権については、親会社の役員である西河洋一が過半数を直接所有しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	5,298 円	67 銭
1株当たり当期純利益	761 円	93 銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。